

3/25
2014年第1166号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

安倍内閣が
国会に提出

医療・介護総合法案

前代未聞の一括審議

病床削減、要支援保険外し、利用料倍増…

国民に深刻な影響を及ぼす法改定の一括審議は止めるべき。政府が今国会に提出した医療・介護総合法案。病床削減や介護要支援者の保険外しなど、安上がりの医療・介護「につながらる複数の法案を一括改定することに対し、批判が相次いでいる。

同法案は、医療法や介護保険法、歯科衛生士法などの改定案を強引にひっくるめて審議し、早期成立を狙ったものだ。国会内では「前代未聞だ」「国会審議を形骸化する」との声が上がっている。

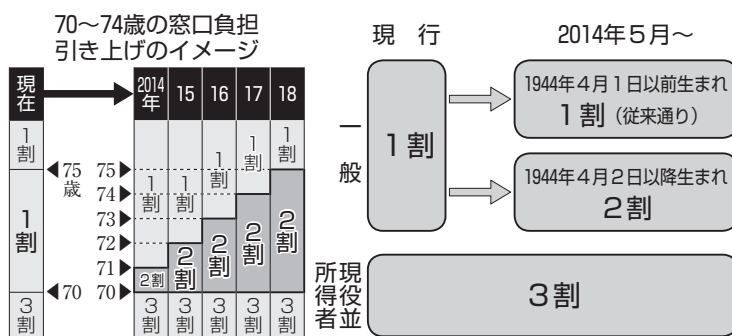
医療関係では、患者の追い出しにつながる病床機能再編や、医療事故調査の仕組み構築、歯科技工士国家試験の全国統一化、歯科衛生士の業務拡大など多岐にわたる。病床再編による厚労省の方針では、2025年までに43万床削減し、平均在院患者数を2割減ら

政府は段階的に70〜74歳の窓口負担を2割に引き上げる。5月診療分から2割負担の対象となるのは、4

70〜74歳の窓口負担2割に

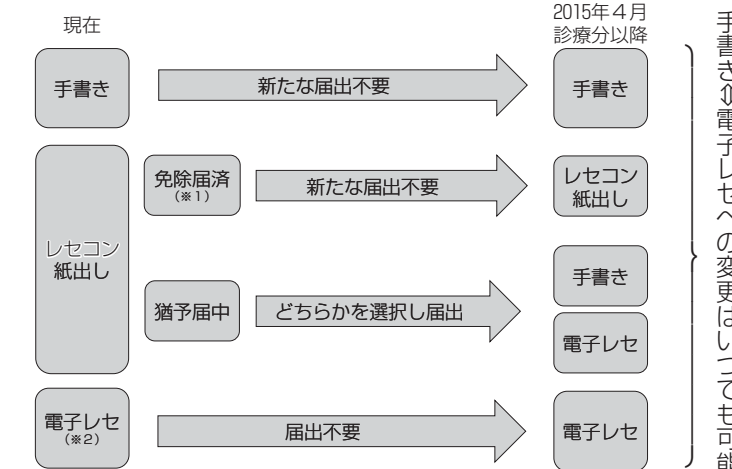
5月診療分から段階的に

月2日以降に70歳の誕生日を迎える人。4月1日時点で70歳の人には1割負担で取り扱いは従来通り。一定所得者は従来通り3割負担となる。



協会は、経済的な不安なく医療が受けられるよう、窓口負担の軽減を求めて運動を強めていく。

レセプト電子請求への対応について



2015年4月診療分以降 レセプト電子請求の猶予期間が2015年3月診療分まで終了する。1年後に電子請求が「義務化」されることから、会員から対応について問い合わせが相次いでいる。

現在のレセプト提出方法から変更を迫られるのは、レセプト電子請求の猶予届済みで、レセコンを使用している診療所。レセコンを提出している医療機関は、1月末時点の電子レセの医療機関は府内で47%に留まっている。

医療法
病床数の削減に向けた病床機能の再編
医療事故調査制度の構築
特定行為に関する看護師の研修制度
介護保険法
特別養護老人ホームの入所要件の見直し
一定所得者の利用料を2割に倍増
要支援者の保険適用を除外し市町村に移管
低所得者の保険料軽減の拡充
歯科衛生士法
歯科衛生士の業務範囲拡大
歯科技工士法
歯科技工士国家試験の全国統一化
放射線技師法・臨床検査技師法
放射線技師・臨床検査技師の業務範囲拡大
社会福祉及び介護福祉士法
介護福祉士資格取得方法の見直しの延期

6/22 外来環・歯援診研修会

社保研究部は、歯科外来診療環境体制加算(外来環)と在宅療養支援歯科診療所(歯援診)の施設基準に係る研修会を6月22日に開く。会場はM&Dホール。

外来環
日時 6月22日(日) 午前10時〜正午
講師 原田文司氏(大阪府立母子保健総合医療センター診療主任)

歯援診
日時 6月22日(日) 午後1時〜4時
講師 小正裕氏(大阪歯科大学高齢者歯科学講座教授)

※要事前申し込み、定員各100人、参加は協会会員本人に限る

お知らせ

労働保険「年度更新」

協会の労働保険事務組合に委託されている先生には、3月下旬に労働保険料の「年度更新」書類(年間の支払い賃金報告)をお届けします。保険料の算定のために必要な書類ですので、期日までに提出ください。なお、概算保険料第1期の引き落としは6月となります。お問い合わせは共済部まで。

お知らせ
協会の社保担当事務局は、4月中旬まで改定書籍『歯科保険診療の研究』の製作業務で事務所を離れます。お問い合わせは、出先から折り返しの対応となります。

自然災害の復旧はまた緒に付く段階前である。だが国家的課題が防衛や景気やさらには一票の価値格差の是正や震災復旧が忘れ去られた訳ではないが、一見話題性を減らしている。

自然災害に耐える街づくりのための公共投資は拙速も必要だが、自然は想定を超える場合も多い。この際、国家百年の計で、国立大学に自然災害学部や防災学科を新設すれば、世界の範となるかもしれない。

呑気な先のことよりも阪神淡路大震災の経験から言えることは、最大で緊急の課題が被災者の今の生活防衛と将来の生活設計への支援である。

自然災害の脅威は毎年の台風から豪雪、酷暑期の水不足から近年では竜巻までであるが、地震と津波が最も深刻である。

東日本大震災のようなとてつもない広域災害への対応はまだ具体的な基礎的プランさえ確立されていないが、度重なる災害のたびに、都心部や過疎とか地域による弱点が現えてくる。

大震災の復旧はまた緒に付く段階前である。だが国家的課題が防衛や景気やさらには一票の価値格差の是正や震災復旧が忘れ去られた訳ではないが、一見話題性を減らしている。

自然災害に耐える街づくりのための公共投資は拙速も必要だが、自然は想定を超える場合も多い。この際、国家百年の計で、国立大学に自然災害学部や防災学科を新設すれば、世界の範となるかもしれない。

呑気な先のことよりも阪神淡路大震災の経験から言えることは、最大で緊急の課題が被災者の今の生活防衛と将来の生活設計への支援である。

歯界
自然災害の脅威は毎年の台風から豪雪、酷暑期の水不足から近年では竜巻までであるが、地震と津波が最も深刻である。